運 用 報 告 書（全体版）

第54期＜決算日2026年９月３日＞

Ｏｎｅ日本成長株オープン

（旧ファンド名称：ＭＨＡＭ日本成長株オープン）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1999年10月22日から無期限です。	
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。	
主要投資対象	Ｏｎｅ日本成長株オープン	ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。わが国の上場株式等に直接投資する場合もあります。
	ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
運用方法	アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。 各業種毎に、アナリストが定量・定性両面にわたる綿密な調査・分析を行い、投資銘柄を厳選します。 個別銘柄の選択効果を最大限にねらう見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。 原則として、株式への投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。	
組入制限	Ｏｎｅ日本成長株オープン	株式（新株引受権証券等を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年原則として３月３日および９月３日に決算を行い、経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Ｏｎｅ日本成長株オープン」は、2026年９月３日に第54期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

Ｏｎｅ日本成長株オープン

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
50期（2024年９月３日）	10,248	0	△7.9	4,650.19	2.2	96.2	10,900
51期（2025年３月３日）	9,241	0	△9.8	4,698.05	1.0	95.1	9,104
52期（2025年９月３日）	10,310	250	14.3	5,318.12	13.2	96.4	9,275
53期（2026年３月３日）	12,145	250	20.2	6,653.46	25.1	96.8	9,880
54期（2026年９月３日）	13,264	250	11.3	7,320.39	10.0	96.2	10,344

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ）。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

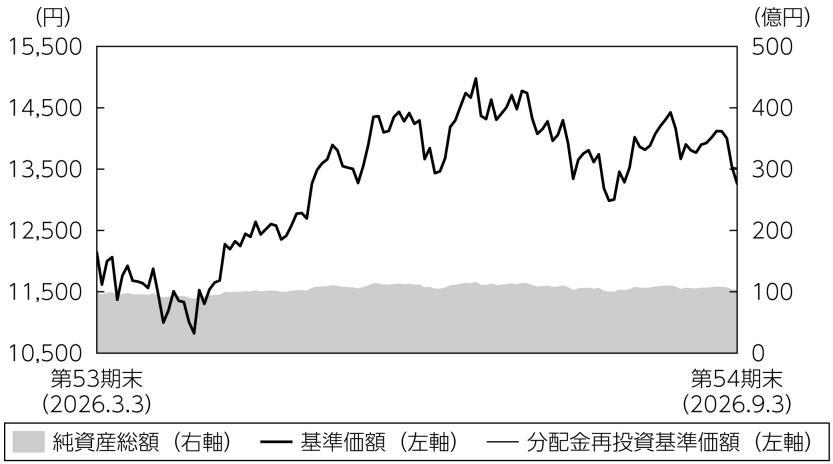
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期　首)	円	%	ポイント	%	%
2026年３月３日	12,145	－	6,653.46	－	96.8
３月末	10,823	△10.9	6,229.53	△6.4	96.2
４月末	12,784	5.3	6,638.55	△0.2	97.0
５月末	14,350	18.2	7,052.48	6.0	97.4
６月末	14,510	19.5	7,126.60	7.1	96.7
７月末	13,457	10.8	7,142.20	7.3	97.0
８月末	14,116	16.2	7,417.21	11.5	96.3
(期　末)					
2026年９月３日	13,514	11.3	7,320.39	10.0	96.2

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過（2026年３月４日から2026年９月３日まで）

基準価額等の推移



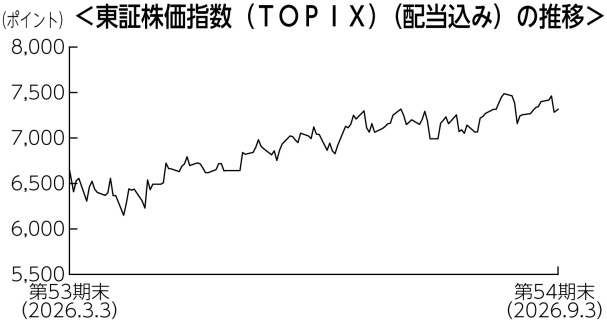
第54期首：　12,145円
第54期末：　13,264円
（既払分配金250円）
騰　落　率：　　11.3%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資した結果、中東情勢の緊迫化などから調整する場面もありましたが、ＡＩ（人工知能）関連銘柄の上昇などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境



東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）は、前期末比10.0％上昇の7,320.39ポイントで終わりました。期初から３月下旬にかけて中東情勢の緊迫化により原油価格が急騰したことから景気減速懸念が高まり調整する局面はありましたが、緊張緩和への期待やＡＩ（人工知能）関連銘柄の上昇などを背景に反発して推移し、期末にかけては中東情勢悪化の影響などから下落したものの、期を通じては上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「リクルートホールディングス」、「ソニーグループ」、「ニチコン」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「村田製作所」、「キオクシアホールディングス」、「パワーエックス」などです。

［組入上位業種］

2026年３月３日現在

順位	業　種	比率
		%
1	電気機器	26.0
2	情報・通信業	12.6
3	化学	8.0
4	機械	7.5
5	銀行業	6.4
6	建設業	6.0
7	サービス業	5.0
8	非鉄金属	5.0
9	精密機器	3.7
10	医薬品	2.6

2026年９月３日現在

順位	業　種	比率
		%
1	電気機器	22.7
2	情報・通信業	14.3
3	サービス業	10.1
4	化学	7.4
5	銀行業	6.6
6	機械	6.2
7	非鉄金属	4.3
8	卸売業	4.0
9	建設業	3.8
10	精密機器	3.3

（注）比率は、ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

［組入上位銘柄］

2026年３月３日現在

順位	銘　柄	比率
		%
1	村田製作所	2.9
2	メイコー	2.6
3	東京精密	2.2
4	三井金属	2.2
5	日本製鋼所	2.0
6	ソニーグループ	2.0
7	五洋建設	2.0
8	ヨコオ	1.9
9	ファナック	1.8
10	キオクシアホールディングス	1.8

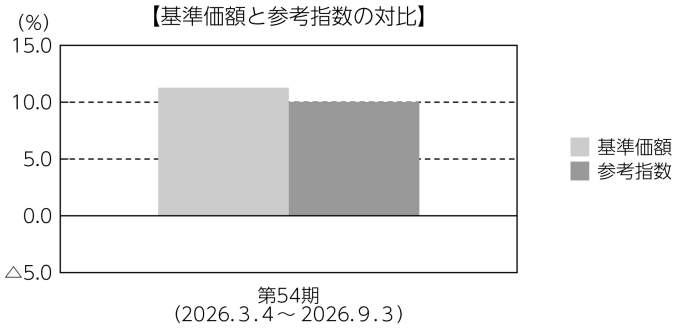
2026年９月３日現在

順位	銘　柄	比率
		%
1	ソニーグループ	4.2
2	リクルートホールディングス	2.6
3	豊田通商	2.0
4	楽天銀行	2.0
5	ミスミグループ本社	2.0
6	ファナック	1.8
7	レゾナック・ホールディングス	1.8
8	豊田合成	1.7
9	日本製鋼所	1.6
10	七十七銀行	1.6

（注）比率は、ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目		当期 2026年3月4日 ～2026年9月3日
当期分配金(税引前)		250円
対基準価額比率		1.85%
	当期の収益	250円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		4,964円

(注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、ＩＴサービス関連や消費関連企業などの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■1万口当たりの費用明細

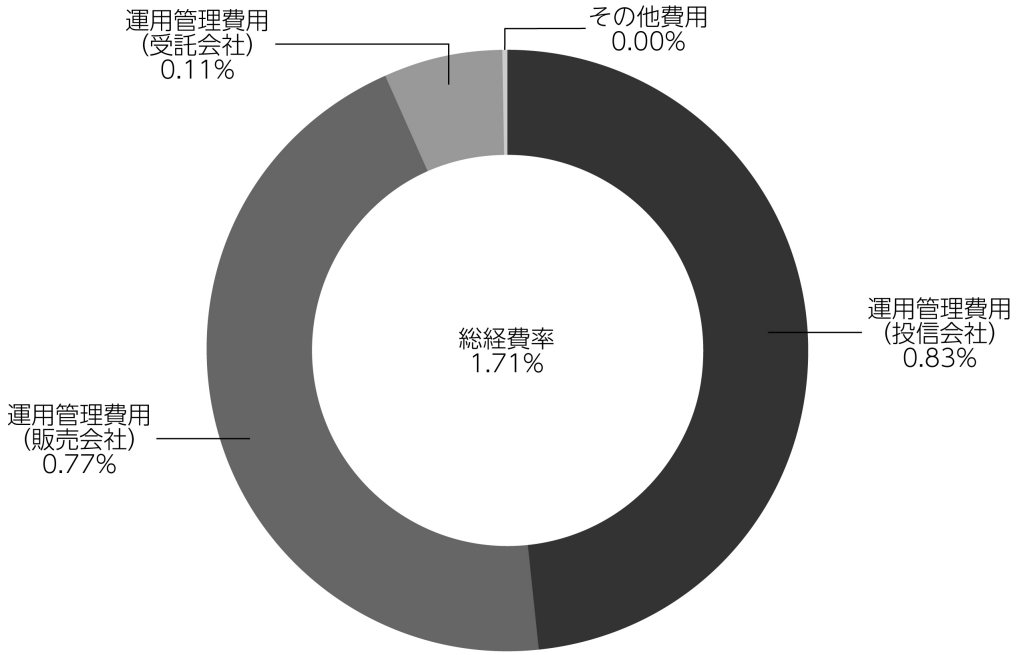
項目	第54期 (2026年3月4日 ～2026年9月3日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	114円	0.859%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,301円です。
(投信会社)	(55)	(0.416)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(52)	(0.388)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(7)	(0.054)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	122	0.914	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2026年３月４日から2026年９月３日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド	55,716	327,580	175,200	1,077,970

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	52,348,222千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,507,356千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.03

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2026年３月４日から2026年９月３日まで）

【Ｏｎｅ日本成長株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	5,624千円
うち利害関係人への支払額（B）	727千円
（B）／（A）	12.9%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	25,654	3,689	14.4	26,693	3,427	12.8

平均保有割合　20.1%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　類	当　　期 買　付　額
	百万円
株　　式	10

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当　　期　　末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド	1,763,520	1,644,037	10,241,858

■投資信託財産の構成

2026年９月３日現在

項　　目	当　　期　　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド	10,241,858	96.2
コール・ローン等、その他	400,688	3.8
投資信託財産総額	10,642,547	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てております。%は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年９月３日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**10,642,547,296円**
コール・ローン等	202,268,864
ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド(評価額)	10,241,858,432
未収入金	198,420,000
(B) 負債	**297,563,440**
未払収益分配金	194,987,035
未払解約金	12,444,090
未払信託報酬	90,049,905
その他未払費用	82,410
(C) 純資産総額(A－B)	**10,344,983,856**
元本	7,799,481,414
次期繰越損益金	2,545,502,442
(D) 受益権総口数	**7,799,481,414口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**13,264円**

(注) 期首における元本額は8,135,460,284円、当期中における追加設定元本額は393,394,858円、同解約元本額は729,373,728円です。

■損益の状況

当期　自2026年３月４日　至2026年９月３日

項目	当期
(A) 配当等収益	**636,164円**
受取利息	636,164
(B) 有価証券売買損益	**1,119,927,712**
売買益	1,225,804,379
売買損	△105,876,667
(C) 信託報酬等	**△90,132,315**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**1,030,431,561**
(E) 前期繰越損益金	**65,157,575**
(F) 追加信託差損益金	**1,644,900,341**
(配当等相当額)	(2,970,762,572)
(売買損益相当額)	(△1,325,862,231)
(G) 合計(D＋E＋F)	**2,740,489,477**
(H) 収益分配金	**△194,987,035**
次期繰越損益金(G＋H)	**2,545,502,442**
追加信託差損益金	1,644,900,341
(配当等相当額)	(2,971,764,808)
(売買損益相当額)	(△1,326,864,467)
分配準備積立金	900,602,101

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 分配金の計算過程

項目	当期
(a)経費控除後の配当等収益	79,371,249円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	443,638,906
(c)収益調整金	2,971,764,808
(d)分配準備積立金	572,578,981
(e)当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	4,067,353,944
(f)１万口当たり当期分配対象額	5,214.90
(g)分配金	194,987,035
(h)１万口当たり分配金	250

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	250円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
　〇分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
　〇分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

■ファンド名称を「ＭＨＡＭ日本成長株オープン」から「Ｏｎｅ日本成長株オープン」に変更しました。

（2026年６月４日）

ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日　2026年９月３日）

（計算期間　2025年９月４日～2026年９月３日）

ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から無期限です。
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
21期（2022年９月５日）	44,140	△20.2	3,122.34	△2.0	95.6	45,290
22期（2023年９月４日）	47,847	8.4	3,947.91	26.4	96.3	48,565
23期（2024年９月３日）	43,617	△8.8	4,650.19	17.8	97.1	41,426
24期（2025年９月３日）	45,731	4.8	5,318.12	14.4	97.3	40,800
25期（2026年９月３日）	62,297	36.2	7,320.39	37.6	97.2	52,181

（注１）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ）。

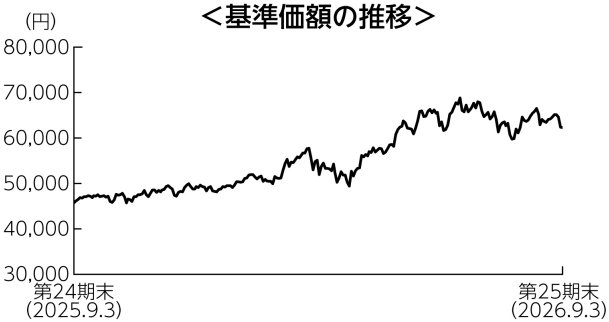
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

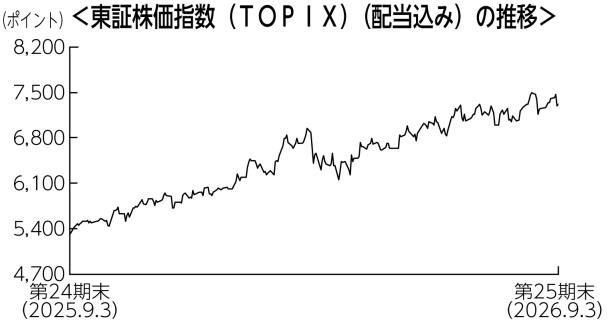
■当期中の基準価額と市況の推移

年　月　日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期　首)	円	%	ポイント	%	%
2025年９月３日	45,731	－	5,318.12	－	97.3
９月末	47,149	3.1	5,523.68	3.9	97.7
10月末	48,592	6.3	5,865.99	10.3	97.4
11月末	49,930	9.2	5,949.55	11.9	98.0
12月末	49,108	7.4	6,010.98	13.0	97.8
2026年１月末	50,496	10.4	6,288.77	18.3	98.1
２月末	57,627	26.0	6,947.17	30.6	97.2
３月末	49,442	8.1	6,229.53	17.1	96.7
４月末	58,573	28.1	6,638.55	24.8	97.9
５月末	65,898	44.1	7,052.48	32.6	97.7
６月末	66,745	46.0	7,126.60	34.0	97.6
７月末	61,941	35.4	7,142.20	34.3	97.9
８月末	65,094	42.3	7,417.21	39.5	97.2
(期　末)					
2026年９月３日	62,297	36.2	7,320.39	37.6	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2025年９月４日から2026年９月３日まで）





基準価額の推移

当ファンドの基準価額は62,297円となり、前期末比で36.2％上昇しました。

基準価額の主な変動要因

企業の競争優位性と成長性に注目し、国内株式に投資した結果、中東情勢の緊迫化などから調整する場面もありましたが、ＡＩ（人工知能）関連銘柄の上昇などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）は、前期末比37.6％上昇の7,320.39ポイントで終わりました。期首から2026年２月にかけては解散総選挙にて自民党が大勝したことから積極財政政策や成長戦略への期待が高まり上昇しました。その後は中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の急騰などから景気減速懸念が高まり調整する局面はありましたが、緊張緩和への期待やＡＩ（人工知能）関連銘柄の上昇などを背景に反発して推移し、期を通じては上昇しました。

ポートフォリオについて

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「ソニーグループ」、「リクルートホールディングス」、「ニチコン」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「村田製作所」、「メイコー」、「精工技研」などです。

［組入上位業種］

期首		
順位	業種	比率
		%
1	情報・通信業	25.0
2	電気機器	15.5
3	サービス業	12.8
4	化学	6.0
5	機械	5.4
6	小売業	5.2
7	銀行業	3.8
8	食料品	3.5
9	建設業	3.4
10	不動産業	2.5

期末		
順位	業種	比率
		%
1	電気機器	22.7
2	情報・通信業	14.3
3	サービス業	10.1
4	化学	7.4
5	銀行業	6.6
6	機械	6.2
7	非鉄金属	4.3
8	卸売業	4.0
9	建設業	3.8
10	精密機器	3.3

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

［組入上位銘柄］

期首		
順位	銘柄	比率
		%
1	楽天銀行	2.2
2	ソニーグループ	2.1
3	ＴＤＫ	2.0
4	五洋建設	1.8
5	富士通	1.8
6	住友ベークライト	1.7
7	ＥＷＥＬＬ	1.7
8	精工技研	1.7
9	ベイカレント	1.6
10	高砂熱学工業	1.6

期末		
順位	銘柄	比率
		%
1	ソニーグループ	4.2
2	リクルートホールディングス	2.6
3	豊田通商	2.0
4	楽天銀行	2.0
5	ミスミグループ本社	2.0
6	ファナック	1.8
7	レゾナック・ホールディングス	1.8
8	豊田合成	1.7
9	日本製鋼所	1.6
10	七十七銀行	1.6

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、ＩＴサービス関連や消費関連企業などの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	64円	0.115%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(64)	(0.115)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	64	0.115	
期中の平均基準価額は55,466円です。			

(注１) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注２) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2025年９月４日から2026年９月３日まで）

株　式

		買	付	売	付
		株　数	金　額	株　数	金　額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	14,845.1 (1,477.8)	48,996,343 (－)	18,426.4	51,500,920

(注１) 金額は受渡代金です。
(注２) (　) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	100,497,264千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,771,779千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.14

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年９月４日から2026年９月３日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	48,996	5,820	11.9	51,500	6,469	12.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	191

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	54,664千円
うち利害関係人への支払額(B)	6,466千円
(B)／(A)	11.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（3.9%）			
五洋建設	711.3	－	－
クラフティア	－	93.5	767,541
高砂熱学工業	74	－	－
トヨコー	－	220	455,620
インフロニア・ホールディングス	－	281	774,295
食料品（1.4%）			
森永製菓	－	117	298,057
ライフドリンク　カンパニー	182.5	270	407,430
不二製油	152	－	－
アリアケジャパン	69.5	－	－
繊維製品（－%）			
セーレン	97.1	－	－
化学（7.6%）			
クラレ	124.8	－	－
レゾナック・ホールディングス	－	61	942,450
日本曹達	140.5	－	－
大阪ソーダ	172.8	－	－
東京応化工業	－	42	341,838
住友ベークライト	145.5	－	－
アイカ工業	－	158	652,856
扶桑化学工業	－	71	200,007
トリケミカル研究所	154.3	235.3	697,429
第一工業製薬	－	48.5	622,255
中国塗料	－	120	418,200
エフピコ	115	－	－
医薬品（2.4%）			
ジーエヌアイグループ	100	166	465,630
Ｈｅａｒｔｓｅｅｄ	65	－	－
協和キリン	176	－	－
第一三共	－	180	513,810
イノバセル	－	428.7	242,644
ガラス・土石製品（2.1%）			
ＮＧＫ	－	155	793,755
ＭＡＲＵＷＡ	－	5	252,600
非鉄金属（4.4%）			
三井金属	－	18	459,090
ＵＡＣＪ	47.6	170.4	382,207
古河電気工業	－	190	686,470
ＳＷＣＣ	70.3	52.5	712,425
金属製品（0.4%）			
ＳＵＭＣＯ	－	65	204,750
機械（6.3%）			
日本製鋼所	50.4	116.4	848,323
ツガミ	203	－	－
ナブテスコ	－	177	777,738
ＳＭＣ	9.3	－	－
荏原製作所	200.6	85	373,150
栗田工業	－	90.5	696,940
ＣＫＤ	130	99	516,780
電気機器（23.4%）			
キオクシアホールディングス	－	9.5	490,865
イビデン	60	12	236,640
パワーエックス	－	210	355,110
シンフォニア　テクノロジー	－	62.6	730,542
ダイヘン	61.6	41.6	507,520
富士通	207.1	93.1	353,314
アンリツ	－	205	655,180
ソニーグループ	215.4	566	2,204,570
ＴＤＫ	426	－	－
タムラ製作所	608.4	588.4	457,775
メイコー	－	13	226,460
ヨコオ	309.7	175	644,875
ヒロセ電機	－	33	813,945
精工技研	87.9	－	－
日本光電工業	166	－	－
日置電機	37.2	61.2	626,076
日本マイクロニクス	－	54	638,280
ウシオ電機	－	90	333,090
日本セラミック	53.5	－	－
ファナック	－	165	950,565
浜松ホトニクス	219.1	－	－
村田製作所	257.7	108.7	750,138
ニチコン	－	215	536,855
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	－	27	349,785
輸送用機器（1.8%）			
豊田合成	－	164	891,832
精密機器（3.4%）			
長野計器	－	63	243,495
東京精密	55.7	42.7	716,719
朝日インテック	76.2	210.2	758,401
その他製品（－%）			
イトーキ	244.6	－	－
電気・ガス業（0.5%）			
アイ・グリッド・ソリューションズ	－	225.9	259,559
陸運業（1.1%）			
センコーグループホールディングス	248.4	248.4	553,932
情報・通信業（14.7%）			
デジタルアーツ	73.2	－	－
ＳＹＮＳＰＥＣＴＩＶＥ	－	420	588,000
ブレインパッド	200.3	－	－
アイスタイル	967.4	1,057.4	537,159
エムアップホールディングス	205.7	431.4	348,571
フィックスターズ	201	－	－
GMOペイメントゲートウェイ	－	89	786,671
インターネットイニシアティブ	188.4	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
PR TIMES	126.1	−	−
ユーザーローカル	254.1	−	−
GMOフィナンシャルゲート	49.8	59.8	360,594
プラスアルファ・コンサルティング	229.6	−	−
網屋	−	174.5	731,155
エクサウィザーズ	724.8	−	−
ワンキャリア	240.2	−	−
ラクスル	367.8	−	−
メルカリ	−	99	429,660
スマレジ	167.1	227.1	783,495
ギフティ	218.4	−	−
HENNGE	138.9	260	409,760
JMDC	102.2	110	374,000
ANYMIND GROUP	270.7	−	−
ANYCOLOR	116.3	−	−
EWELL	243.9	243.9	507,068
NOTE	−	218	588,818
アルファポリス	325.5	439.8	501,811
SCSK	81.6	−	−
JBCCホールディングス	379.2	299.2	498,467
卸売業（4.1%）			
豊田通商	−	137	1,051,201
ミスミグループ本社	−	280	1,034,040
小売業（2.7%）			
パルグループホールディングス	112.3	−	−
ジンズホールディングス	−	41	231,650
マツキヨココカラ&カンパニー	143.3	−	−
サンマルクホールディングス	165.8	−	−
FOOD & LIFE COMPANIES	32.4	110	650,430
HUMAN MADE	−	184	269,744
ワークマン	72.1	−	−
スギホールディングス	−	180	239,760
銀行業（6.8%）			
いよぎんホールディングス	−	200	794,600
しずおかフィナンシャルグループ	331	221.5	810,247
楽天銀行	113	161	1,039,738
七十七銀行	−	204	822,324
証券、商品先物取引業（−%）			
FPG	181.9	−	−

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業（−%）			
アニコム ホールディングス	650	−	−
その他金融業（1.2%）			
プレミアグループ	146.9	−	−
クレディセゾン	150.7	132.7	618,912
不動産業（1.3%）			
SREホールディングス	164.2	−	−
ロードスターキャピタル	55.2	−	−
アズーム	36.5	138	648,600
サービス業（10.4%）			
リンクアンドモチベーション	736.7	−	−
カカクコム	206.2	−	−
新日本科学	−	260	352,820
グロービング	−	230.5	417,896
ユカリア	−	240	197,520
リゾートトラスト	284.6	284.6	517,545
サイバーエージェント	230.8	−	−
ベクトル	−	106	208,078
リクルートホールディングス	−	82.5	1,355,887
鎌倉新書	615.9	615.9	350,447
インソース	369.9	−	−
ベイカレント	79.9	−	−
カーブスホールディングス	502.8	502.8	464,587
LITALICO	266.9	356.9	645,275
リログループ	130.5	−	−
船井総研ホールディングス	197.4	−	−
ダイセキ	128.7	202.7	764,179
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	18,503.8	16,400.3	50,720,531
合計 銘柄数<比率>	88銘柄	88銘柄	<97.2%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
（注2）合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注3）評価額の単位未満は切捨てております。

■投資信託財産の構成

2026年9月3日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	50,720,531	96.1
コール・ローン等、その他	2,046,590	3.9
投資信託財産総額	52,767,122	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てております。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年９月３日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**52,767,122,247円**
コール・ローン等	1,685,093,953
株式(評価額)	50,720,531,300
未収入金	322,045,446
未収配当金	39,451,548
(B) 負債	**585,977,503**
未払金	318,357,503
未払解約金	267,620,000
(C) 純資産総額(A－B)	**52,181,144,744**
元本	8,376,184,687
次期繰越損益金	43,804,960,057
(D) 受益権総口数	**8,376,184,687口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**62,297円**

(注１) 期首元本額 8,921,846,710円
追加設定元本額 537,004,212円
一部解約元本額 1,082,666,235円

(注２) 期末における元本の内訳
Ｏｎｅ日本成長株オープン 1,644,037,182円
ＭＨＡＭ日本成長株ファンド＜ＤＣ年金＞ 6,238,128,568円
Ｏｎｅ日本の成長力α＜ＤＣ年金＞ 268,704,025円
きらぼし・みらい応援株式ファンド 193,357,129円
ＭＨＡＭ日本成長株ファンドＶＡ（適格機関投資家専用） 912,487円
Ｏｎｅ日本成長株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定） 31,045,296円
期末元本合計 8,376,184,687円

■損益の状況

当期　自2025年９月４日　至2026年９月３日

項目	当期
(A) 配当等収益	**766,521,694円**
受取配当金	759,969,128
受取利息	6,550,046
その他収益金	2,520
(B) 有価証券売買損益	**13,539,133,970**
売買益	19,903,485,192
売買損	△6,364,351,222
(C) 当期損益金(A＋B)	**14,305,655,664**
(D) 前期繰越損益金	**31,878,612,370**
(E) 解約差損益金	**△4,838,373,765**
(F) 追加信託差損益金	**2,459,065,788**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**43,804,960,057**
次期繰越損益金(G)	**43,804,960,057**

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注３) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年４月１日)